

平成 25 年度(2013 年度)

# 事業報告書

学校法人 名古屋学院大学

## 1. 法人の概要

### (1) 建学の精神および教育目標

名古屋学院大学は、1887（明治20）年7月米国のメソジストプロテスタント教会宣教師 F. C. クライン博士によって創立された愛知英語学校（同年9月名古屋英和学校に改称）を前身とし、建学の精神は、クライン博士が提唱したキリスト教の「敬神愛人」の精神を継承している。また、本学は学校教育法および教育基本法の規定するところに従い、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授・研究し、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶することを教育目標とする。

### (2) 学校法人の沿革

1887(明治20)年7月	愛知英語学校開設(同年9月名古屋英和学校に改称)
1906(明治39)年9月	私立名古屋中学校創立
1948(昭和23)年4月	法人名を名古屋学院と改称 新制名古屋高等学校設置
1964(昭和39)年4月	名古屋学院大学開学 経済学部経済学科設置
1966(昭和41)年4月	経済学部商学科設置
1968(昭和43)年4月	瀬戸新学舎へ全学移転
1973(昭和48)年4月	学校法人名古屋学院から法人分離し、学校法人名古屋学院大学設立
1989(平成元)年4月	外国語学部英米語学科・中国語学科・留学生別科設置
1992(平成4)年4月	商学部商学科設置(経済学部商学科を改組)
1997(平成9)年4月	大学院 経済経営研究科経済学専攻修士課程・経営政策専攻修士課程 外国語学研究科英語学専攻修士課程設置
1998(平成10)年4月	大学院 外国語学研究科中国語学専攻修士課程設置
1999(平成11)年4月	大学院 経済経営研究科経営政策専攻博士後期課程設置
2000(平成12)年4月	経済学部政策学科設置
2001(平成13)年4月	大学院通信教育課程外国語学研究科英語学専攻修士課程設置
2003(平成15)年4月	商学部情報ビジネスコミュニケーション学科設置
2005(平成17)年4月	外国語学部国際文化協力学科設置
2006(平成18)年4月	人間健康学部人間健康学科・リハビリテーション学科設置
2007(平成19)年4月	名古屋市熱田区に名古屋キャンパス(白鳥学舎・日比野学舎)を開設 大学院、経済学部、商学部、外国語学部を同キャンパスへ移設 外国語学部中国語学科を中国コミュニケーション学科へ名称変更
2008(平成20)年4月	大学院 通信教育課程外国語学研究科英語学専攻博士後期課程設置
2009(平成21)年4月	大学院 外国語学研究科国際文化協力専攻修士課程設置 大学院 外国語学研究科中国語学専攻修士課程募集停止 商学部情報ビジネスコミュニケーション学科を経営情報学科へ名称変更
2010(平成22)年4月	スポーツ健康学部スポーツ健康学科設置 リハビリテーション学部理学療法学科設置 人間健康学部人間健康学科・リハビリテーション学科募集停止
2011(平成23)年11月	健康センター(クリニック)開設
2012(平成24)年4月	スポーツ健康学部スポーツ健康学科定員増(入学定員120名) 経済学部政策学科名称変更 経済学部総合政策学科開設(入学定員150名)
2013(平成25)年4月	法学部法学科設置(入学定員150名) 入学定員の変更 外国語学研究科通信教育課程英語学専攻博士前期課程(入学定員20名)

## (3) 設置する学校・学部・学科等及び在籍者の状況

2013（平成25）年5月1日現在

（単位：人）

設置する学校・学部・学科等		課 程	入学定員	収容定員	入学者	在籍者
名古屋学院大学	経済学部	経済学科	300 ①	1,220	322	1,237
		総合政策学科	150	600	132	611
	商学部	商学科	200 ②	810	246	922
		経営情報学科	100	400	112	477
	法学部	法学科	150	600	172	172
	外国語学部	英米語学科	140	560	156	587
		中国コミュニケーション学科	50	200	37	181
		国際文化協力学科	50	200	57	207
		人間健康学部 人間健康学科	—	—	—	4
		リハビリテーション学科	—	—	—	18
		スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	120	440	154	509
		リハビリテーション学部 理学療法学科	80	320	96	311
	計		1,190	4,750	1,407	5,236
名古屋学院大学別科	留学生別科		30	30	64	40
名古屋学院大学 大学院	経済経営研究科 経済学専攻	修士課程	7	14	7	22
		経営政策専攻 博士(前期)課程	20	40	24	50
		同 博士(後期)課程	5	15	3	12
	外国語学研究科 英語学専攻	修士課程	7	14	2	8
		国際文化協力専攻 修士課程	5	10	4	10
		英語学専攻(通信教育課程) 博士(前期)課程	20	60	15	47
		同 博士(後期)課程	3	9	0	7
		計		67	162	55
合 計			1,287	4,942	1,526	5,432

\* 3年次編入学定員 ① 10人 ② 5人

(4) 役員概要

2014（平成26）年3月31日現在  
定員数 理事 15名、監事 2名

区 分	氏 名	摘 要
理 事 長	稲垣 隆司	平成24年8月理事長就任
常 任 理 事	木船 久雄	平成20年10月理事就任、学長
常 任 理 事	玉木 武義	平成12年10月理事就任、事務局長
常 任 理 事	占部 憲一	平成7年7月理事就任
常 任 理 事	持田 辰郎	平成18年8月理事就任
常 任 理 事	木村 光伸	平成23年4月理事就任
常 任 理 事	岡田 千尋	平成24年4月理事就任
理 事	葛井 義憲	平成21年8月理事就任
理 事	近藤 俊雄	平成24年8月理事就任
理 事	末安 堅二	平成24年8月理事就任
理 事	小川 博司	平成21年7月理事就任
理 事	家本 博一	平成24年7月理事就任
理 事	柴田 哲治	平成24年8月理事就任
理 事	草野 勝彦	平成21年8月理事就任
理 事	西中 利也	平成24年8月理事就任
監 事	因田 義男	平成24年8月監事就任
監 事	鈴木 巧	平成24年8月監事就任、常勤

(5) 評議員概要

2014（平成26）年3月31日現在

定 員	実 員
31名	31名

(6) 教職員概要

2013（平成25）年5月1日現在

区 分		計
教 員	専 任	165名
	非 常 勤	188名
職 員	専 任	105名
	非 常 勤	21名

## 2. 事業の概要

### (1) 設置及び申請事業

- 1) 文部科学省への事前相談手続を経て、2015年4月開設に向け、現代社会学部現代社会学科（定員150名）の設置届出を2014年4月に行うこととした。これに伴い経済学部総合政策学科を募集停止する。
- 2) 文部科学省への事前相談手続を経て、2015年4月開設に向け、国際文化学部国際文化学科（定員100名）及び国際協力学科（定員50名）の設置届出を2014年4月に行うこととした。これに伴い外国語学部中国コミュニケーション学科及び国際文化協力学科を募集停止する。
- 3) 2015年4月開設に向け、スポーツ健康学部にもどもスポーツ教育学科（定員50名）を増設するため、2014年5月に設置認可申請を行うこととした。

### (2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

#### ○設備・工事関係

- 1) 創立50周年記念事業の一環として、瀬戸キャンパス体育館耐震工事に伴うリニューアル工事を実施し、2013年12月竣工した。
- 2) 瀬戸キャンパスの校舎、設備の老朽化に対応した修繕、設備更新工事を実施した。
- 3) 法学部開設に伴う学生増の下で教育環境を充実させるため、大学創立50周年記念事業の一環として名古屋キャンパスに記念棟（新校舎）を建設することとし、2014年1月着工した。

#### ○委員会の設置

- 4) 大学全体の学部構成・定員配分等を検討するため、学部改組実行委員会を設置した。
- 5) 中長期計画に係るスケジュール及び行動計画を策定する専門委員会を設置した。

#### ○他大学との協定

- 6) フィリピン・ラサール大学と学術交流協定を締結した。これにより協定校は78大学となった。

#### ○規程等の制定・改正

- 7) 現行の卒業延期制度について、本制度自体が就職活動中断の理由となっている、企業側が本制度に批判的である等、問題点が出てきたため、卒業延期に関する規程を今年度末で廃止した。
- 8) 英文証明のニーズの増加に伴い、現行の日本語表記と併せて英語表記も定める名古屋学院大学学位規程の改正を行った。
- 9) 現在制度の役割を明確化し機能を強化するため、クラスアドバイザーガイドラインを制定した。
- 10) 2014年度入試の「スカラシップ入試」の根拠規程として、各年度20名を上限に4年間学費全額免除とする「特別奨学生学費免除規程」及び「特別奨学生学費免除に関する審査基準内規」を制定（2013年6月18日制定）した。
- 11) 特命教授の採用を促すため、勤務条件・待遇等を柔軟にした特命教授規程を改正した。
- 12) 海外出張の日当を、物価等を考慮して地域別に2区分する出張旅費規程の改正を行った。
- 13) 大学院の研究充実を目的に、外部より研究員を受け入れる体制を整備するため、大学院客員研究員規程を制定した。
- 14) 名古屋学院大学事業継続計画書（BCP）を策定した。

### (3) 文部科学省競争的補助金等選定事業

- 1) 平成25年度「地(知)の拠点整備事業」（大学COC事業）に『「地域の質」を高める「地」域連携・「知」識還元型まち育て事業』を申請し採択された。
- 2) 名古屋市立大学、名古屋工業大学と共同研究で行われる「未来医療研究人材養成拠点形成事業」を申請し採択された。
- 3) ICT活用推進事業にて、名古屋キャンパス・瀬戸キャンパス無線LAN整備工事が選定された。
- 4) 施設整備補助事業にて、瀬戸キャンパス体育館耐震補強・アスベスト対策工事が選定された。

## (4) 入学志願者、受験者、合格者等の入学試験状況について

## 1) 学部

(単位：人)

学部	学科	志願者	内女子	合格者	内女子	入学者	内女子
経済	経済	1,573	175	1,003	134	312	26
	総合政策	778	125	541	83	122	16
商	商	873	227	561	150	236	65
	経営情報	389	105	287	81	84	23
法	法	872	110	628	87	152	19
外国語	英米語	955	516	485	282	179	105
	中国コミュニケーション	98	58	81	51	23	11
	国際文化協力	238	145	176	111	56	37
スポーツ健康	スポーツ健康	718	152	303	67	166	31
リハビリテーション	理学療法	769	216	199	70	95	28
計		7,263	1,829	4,264	1,116	1,425	361

※第2～3志望合格者は合格学科に算入。

## 2) 修士課程（博士前期課程）

(単位：人)

研究科	専攻	課程	志願者	合格者	入学者
経済経営	経済学	修士	11	11	9
	経営政策	博士前期	28	26	23
外国語学	英語学	修士	3	3	3
	英語学 (通信課程)	博士前期	16	15	12
	国際文化協力	修士	0	0	0
計			58	55	47

## 3) 博士後期課程

(単位：人)

研究科	専攻	課程	志願者	合格者	入学者
経済経営	経営政策	博士後期	5	4	4
外国語学	英語学 (通信課程)	博士後期	5	3	3
計			10	7	7

## (5) 教員組織、教員の数について

## 1) 専任教員男女数

(単位：人)

学部	性別	職位					総計
		教授	准教授	講師	助教	助手	
経済	男	20	10	10			40
	女	1	3	5			9
	計	21	13	15	0	0	49
商	男	15	9	5			29
	女	2	1	3			6
	計	17	10	8	0	0	35
法	男	8	1	1	3		13
	女	2					2
	計	10	1	1	3	0	15
外国語	男	17	5	4			26
	女	2		1			3
	計	19	5	5	0	0	31
スポーツ健康	男	8	3	2	1		14
	女		2	2			4
	計	8	5	4	1	0	18
リハビリテーション	男	10	2	1	1	2	16
	女	1		1	1		3
	計	11	2	2	2	2	19
計	男	78	30	23	5	2	138
	女	8	6	12	1	0	27
	計	86	36	35	6	2	165

## (6) 授業料、入学金等その他の大学が徴収する費用について

## 1) 学部

経済学部 経済学科 政策学科

商学部 商学科 経営情報学科

法学部 法学科

 初年度納付金

(単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	330,000	330,000	660,000
	施設設備費	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		768,500	480,000	1,248,500

外国語学部 英米語学科 中国コミュニケーション学科 国際文化協力学科  
 スポーツ健康学部 スポーツ健康学科  
 人間健康学部 人間健康学科

初年度納付金 (単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	395,000	395,000	790,000
	施設設備費	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		833,500	545,000	1,378,500

リハビリテーション学部 理学療法学科  
 人間健康学部 リハビリテーション学科

初年度納付金 (単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	425,000	425,000	850,000
	施設設備費	175,000	175,000	350,000
	実験実習料	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		1,038,500	750,000	1,788,500

## 2) 大学院

初年度納付金 (単位：円)

研究科 専攻		区分	春学期	秋学期	計	
経済経営研究科 経済学専攻 経営政策専攻	外国語学研究科 英語学専攻 国際文化協力専攻	学費	入学金	200,000	—	200,000
		授業料	370,000	370,000	740,000	
		合計	570,000	370,000	940,000	
通信制大学院 外国語学研究科 英語学専攻		学費	入学金	200,000	—	200,000
		授業料	270,000	270,000	540,000	
		合計	470,000	270,000	740,000	

## (7) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援について

### 1) 学生生活支援

学生のキャンパスライフを支援する組織として学生支援センター（S-プラッツ）がある。

S-プラッツは、学生一人ひとりが大学生活にうまく順応し、持てる力を十分に伸ばし発揮できるよう支援している。さらに、学生と協力して独自のイベントを企画し、誰でも気軽に参加でき、学生同士のつながりの輪を広げ、学生のチャレンジ精神を伸ばす支援をしている。

### 2) 保健・学生相談支援

保健センター（名古屋キャンパス）および保健室（瀬戸キャンパス）では、医師・看護師による疾病の応急処置から健康相談まで幅広い対応を行っている。

また、学生相談室では、常勤の臨床心理士によるカウンセリングが受けられる。

### 3) 障がい者支援

瀬戸キャンパスおよび名古屋キャンパスの建物・施設については、バリアフリー化が整備されている。主には、車椅子利用者向けの設備で、一部は視覚障がい者向けにもなっている。

また、聴覚障がいをもつ学生に対して、授業補助の学生（TA）をノートテイクとして手当てしたり、「パソコンテイク」の申し出に対し、そのための用具を提供するなどの支援をしている。

### 4) 教育支援

ノート PC の全員配付、学内の豊富なネット環境を活かし、CCS（キャンパスコミュニケーションシステム）上に、シラバスやスタッフガイドの提示、授業担当者からの教材提供など、必要な情報を提供し、自学自習システムでは教科毎に多数の練習問題と解説ページが用意されている。

対面の支援としては、専任教員が授業以外の時間に個々の研究室で学生の相談に応じることができるよう、オフィスアワーを設けているほか、教育学習センターでは、専任スタッフが見守る中で自習やミーティングができるよう、常時学習相談に応じられるように配慮している。

### 5) 就職支援

大学で身につけた能力や専門知識を、職業を通じて社会で役立てられるよう、現実社会に対応した教育を行っていくことを学部学科共通の認識とし、就職指導や資格取得支援を4年間のカリキュラムの中に位置づけている。それが本学独自の「キャリア形成支援プログラム」で、①キャリア形成支援講座、②インターンシッププログラム、③資格取得プログラムの3つのプログラムで構成されている。これらのプログラムをベースに、一人ひとりの学生に合った支援を展開していくために、個別面談の機会を多く設け、きめ細かく進路決定をサポートしている。

### 6) 資格取得

宅建・行政書士など実践的な資格取得対策講座と、教員・公務員試験対策講座を開講し、学生一人ひとりの個性を生かしたキャリアアップを推進している。また、各学部・学科が指定した資格を取得した場合、卒業単位として認定している。

## (8) 卒業生、修了者、学位授与数等の状況について

## 1) 学部

(単位：人)

学部	学科	2013年度		2012年度 までの累計	卒業生 累計
		9月卒業	3月卒業		
経済	経済	13	288	20,132	20,433
	政策	6	153	1,307	1,466
	商	-	-	8,951	8,951
商	商	6	225	4,945	5,176
	情報ビジネスコミュニケーション	1	3	620	624
	経営情報	3	103	94	200
外国語	英米語	3	123	3,283	3,409
	中国コミュニケーション (中国語)	2	43	1,024	1,069
	国際文化協力	1	42	232	275
人間健康	人間健康	0	3	395	398
	リハビリテーション	0	13	268	281
スポーツ健康	スポーツ健康	-	117	-	117
リハビリテーション	理学療法	-	27	-	27
計		35	1,140	41,251	42,426

## 2) 修士課程(博士前期課程)修了者

(単位：人)

研究科	専攻	課程	修了者		
			2014年3月	既修了者	累計
経済経営	経済学	修士	11	127	138
	経営政策	博士前期	19	636	655
外国語学	英語学	修士	2	58	60
	英語学 (通信課程)	修士	15	173	188
	中国語学	修士	-	27	27
	国際文化協力	修士	5	6	11
計			52	1,027	1,079

## 3) 博士後期課程学位授与者

( )内は論文博士内数 (単位：人)

研究科	専攻	課程	学位授与者		
			2014年3月	既授与者	累計
経済経営	経営政策	博士後期	0	22 (2)	22 (2)
外国語学	英語学 (通信課程)	博士後期	0	5	5
計			0	27 (2)	27 (2)

## (9) 卒業・修了後の状況（就職・進学など）について

学部/学科の就職状況は以下の通りである。

(単位：人)

学部/学科		卒業生	進学者	就職希望者	就職者	就職率 (%)	割合 (%)	
経済	経済	男子	252	7	207	202	96.7	80.2
		女子	36	2	29	29	100.0	80.6
		計	288	9	236	231	97.9	80.2
	政策	男子	140	6	117	114	97.4	81.4
		女子	13	1	10	10	100.0	76.9
		計	153	7	127	124	97.6	81.0
計		441	16	363	355	97.8	80.5	
商	商	男子	167	3	140	137	97.9	82.0
		女子	58	2	46	45	97.8	77.6
		計	225	5	186	182	97.8	80.9
	経営情報	男子	85	0	65	64	98.5	75.3
		女子	21	0	19	19	100.0	90.5
		計	106	0	84	83	98.8	78.3
計		331	5	270	265	98.1	80.1	
外国語	英米語	男子	43	3	36	35	97.2	81.4
		女子	80	3	68	68	100.0	85.0
		計	123	6	104	103	99.0	83.7
	中国コミュニケーション	男子	24	2	19	18	94.7	75.0
		女子	19	0	16	16	100.0	84.2
		計	43	2	35	34	97.1	79.1
	国際文化協力	男子	17	1	14	14	100.0	82.4
		女子	25	3	18	18	100.0	72.0
		計	42	4	32	32	100.0	76.2
計		208	12	171	169	98.8	81.3	
スポーツ健康	スポーツ健康	男子	101	6	89	88	98.9	87.1
		女子	16	2	14	14	100.0	87.5
		計	117	8	103	102	99.0	87.2
リハビリテーション	理学療法	男子	18	1	17	17	100.0	94.4
		女子	9	0	9	9	100.0	100.0
		計	27	1	26	26	100.0	96.3
人間健康	人間健康	男子	3	0	2	2	100.0	66.7
		女子	---	---	---	---	---	---
		計	3	0	2	2	100.0	66.7
	リハビリテーション	男子	8	0	8	8	100.0	100.0
		女子	5	0	5	5	100.0	100.0
		計	13	0	13	13	100.0	100.0
計		16	0	15	15	100.0	93.8	
計	男子	858	29	714	699	97.9	81.5	
	女子	282	13	234	233	99.6	82.6	
	計	1,140	42	948	932	98.3	81.8	

※ 就職率＝就職者÷就職希望者、卒業生に占める就職者の割合＝就職者÷卒業生

## (10) 国際交流について

2013年度派遣・受け入れをした留学生数は以下の通りである。

## 1) 派遣留学生数（長期）

(単位：人)

国名	派遣先大学	経済学部	商学部	外国語学部	合計
アメリカ	アラスカ大学			2	2
	コー大学	1	1		2
	ノースセントラル大学			1	1
	パシフィック大学		1		1
	ミッドウェー州立大学			1	1
	ボリンググリーン州立大学			2	2
中国	北京語言大学			2	2
	華東師範大学			1	1
	天津外国語大学			2	2
韓国	東義大学校		1		1
計		1	3	11	15

## 2) 派遣留学生数（中期）

(単位：人)

国名	派遣先大学	経済学部	商学部	外国語学部	合計
アメリカ	アラスカ大学		1	2	3
	ペンシルバニア・インディアナ大学			5	5
	コー大学	1		5	6
	マドンナ大学			1	1
	メンフィス大学	2		4	6
	パシフィック大学	1	1	4	6
カナダ	アルゴマ大学			3	3
	オカナガン大学			1	1
	クワントレン大学			4	4
	グラントマキーン大学			8	8
	ジョージブラウン大学			4	4
中国	華東師範大学			13	13
	天津外国語大学			5	5
	北京師範大学			2	2
韓国	東義大学校			1	1
フィリピン	フィリピン大学			1	1
	ラサール大学			2	2
タイ	コンケン大学			2	2
台湾	国立高雄大学			4	4
	中国文化大学			1	1
オーストラリア	クイーンズランド大学			2	2
計		4	2	74	80

## 3) 派遣留学生数（短期）

（単位：人）

国名	派遣先大学	経済学部	商学部	法学部	外国語学部	リハビリ学部	合計
アメリカ	コー大学	2	5	1	10		18
カナダ	オカナガン大学				7		7
	オカナガン大学リハビリ研修					6	6
イギリス	グロスターシャー大学	4	6		5		15
ニュージーランド	クライストチャーチカレッジオブイングリッシュ	3	2	1	5		11
オーストラリア	クイーンズランド大学	4	3		5		12
	サウザンクロス工科大学	3	3		2		8
中国	華東師範				15		15
タイ	コンケン大学	3	2		3		8
	タイステディーツアー				18		18
中国	北京工業大学						0
韓国	東義大学校	2	2		4		8
ポーランド	ポーランドステディーツアー	8			1		9
計		29	23	2	75	6	135

## 4) 受け入れ留学生数（留学生別科） 短期研修生を含む

（単位：人）

国名	大学名	春学期	秋学期	合計
アメリカ	アラスカ大学	0	4	4
	ノースカロライナ大学	0	2	2
	メンフィス大学	0	2	2
	ボウリンググリーン州立大学	13	0	13
	インディアナ大学ペンシルバニア校	0	2	2
カナダ	クワントレン大学	2	0	2
	グラント・マッキーワン大学	0	3	3
	ジョージブラウン大学	0	3	3
中国	北京語言大学	2	0	2
	華東師範大学	2	0	2
	天津外国語大学	0	1	1
タイ	コンケン大学	1	13	14
台湾	国立高雄大学	2	2	4
韓国	東義大学校	2	2	4
	関東大学校	1	2	3
その他	私費留学	2	1	3
計		27	37	64

### 3. 財務の概要

2013年度（平成25年度）は、主に法学部の開設による学生数の増加、本学創立50周年事業である名古屋キャンパス希館の着工と瀬戸キャンパス体育館リニューアル工事、地（知）の拠点整備事業（COC事業）ならびに未来医療研究人材養成拠点形成事業や耐震補強等施設整備補助事業といった補助金の採択、本学の基幹システムであるキャンパスコミュニケーションサービス（CCS）再開発（2010年度～2013年度）の完了などが計算書に表れています。

学校法人会計では、経営状態を見る「消費収支計算書」、資金繰りの状態を見る「資金収支計算書」、財政状態をみる「貸借対照表」により表示されます。

#### (1) 消費収支計算書

消費収支計算書は、消費収入の部合計額（帰属収入合計－基本金組入額合計）から当該年度に消費する消費支出の部合計額を比べて、当該年度消費収支差額を算出する構造になっています。これにより当該年度消費収支の均衡状態はどうか、経営状態の健全性はどうかを見ることができます。

近5ヵ年の推移である〔表1〕消費収支概況を見ますと、まず学生納付金や補助金などの帰属収入合計が減少傾向にありましたが、2013年度に69億9,353万円となって増加に転じています。また、当年度消費収支差額は2009年度（名古屋キャンパス翼館新築等）、2011年度（瀬戸キャンパス合宿所友愛建替え、健康センター新築等）のように施設設備整備額（＝基本金組入額）が大きい年度は計算書の構造上、消費支出超過となりますが、2013年度においても基本金に13億2,186万円を組入れており、5億6,549万円の支出超過となっています。翌年度繰越消費収支差額は支出超過を継続していますが、学校法人の収益性を表す指標である帰属収支差額（帰属収入－消費支出）は収入超過の状態を維持しており、2013年度は7億5,636万円（帰属収支差額比率10.8%）となっています。

〔表1〕消費収支概況

（単位：千円）

科目	2009	2010	2011	2012	2013	前年度比
帰属収入合計	7,050,445	6,977,121	6,648,232	6,582,043	6,993,528	411,485
基本金組入額合計	1,532,057	495,232	606,464	368,128	1,321,855	953,727
消費収入の部合計	5,518,388	6,481,888	6,041,768	6,213,916	5,671,673	△542,243
消費支出の部合計	5,880,511	6,078,624	6,315,399	6,119,764	6,237,165	117,401
当年度消費収支差額	△362,123	403,264	△273,631	94,151	△565,492	△659,643
翌年度繰越消費収支差額	△3,719,895	△3,316,631	△3,590,262	△3,496,111	△4,061,603	△565,492
帰属収支差額	1,169,934	898,497	332,833	462,279	756,363	294,084
帰属収支差額比率	16.6%	12.9%	5.0%	7.0%	10.8%	

#### 1) 帰属収入

帰属収入とは、学生納付金や補助金、寄付金など学校運営における主要な収入であり、借入金のように返済義務がある収入は含まれません。

2013年度決算では、帰属収入が69億9,353万円で前年度と比較して4億1,149万円増加しました。主な要因として、帰属収入の83.3%を占める学生納付金が前年度比2億7,888万円増加しており、〔表2〕に見られるとおり当該年度は法学部設置による学生数の増加が挙げられます。また、補助金が前年度比2億3,085万円増加しており、経常費補助金の他に瀬戸キャンパス体育館リニューアル工事に併せて行った同施設の耐震補強工事及びアスベスト対策工事1億7,080万円、地（知）の拠点整備事

業 4,433 万円、未来医療研究人材養成拠点形成事業 1,606 万円、ICT 活用推進事業 664 万円の国庫補助金が交付されたことによります。寄付金も前年度比 3,428 万円増加していますが、これは 50 周年記念事業として実施している寄付が主なものとなっています。

なお、雑収入は主に私立大学退職金財団からの交付金であり、退職教職員の状況に応じて交付額が変動するため年度により増減があります。

〔表 2〕 期首学生数

(単位：人)

区 分	2009	2010	2011	2012	2013	前年度比
学部	5,188	5,383	5,225	5,094	5,236	142
別科	43	44	18	38	35	△3
大学院	194	194	175	167	156	△11
合計	5,425	5,621	5,418	5,299	5,427	128

〔表 3〕 帰属収入概況

(単位：千円)

科 目	2009	2010	2011	2012	2013	前年度比
学生納付金	5,737,456	5,927,909	5,728,045	5,549,298	5,828,179	278,881
手数料	118,824	132,171	123,273	125,906	120,714	△5,192
寄付金	71,647	26,649	34,889	23,777	58,060	34,283
補助金	581,812	595,379	413,776	489,728	720,582	230,854
資産運用収入	269,357	181,005	108,428	169,559	136,496	△33,063
資産売却差額	37,795	91	525	52,651	0	△52,651
事業収入	32,187	29,785	23,736	30,386	29,849	△537
雑収入	201,367	84,132	215,560	140,738	99,648	△41,090
帰属収入合計	7,050,445	6,977,121	6,648,232	6,582,043	6,993,528	411,485

## 2) 基本金組入額

基本金は学校法人の永続的維持のため、必要な資産（校地、校舎、機器備品、図書等）を継続的に保持するために、帰属収入から組入れた金額です。

2013 年度決算では、白鳥学舎南隣接地借入金の当該年度返済分 1 億 4,600 万円、名古屋キャンパス希館着工 5 億 5,659 万円、瀬戸キャンパス体育館リニューアル工事や ICT 活用推進事業による校舎無線 LAN 拡張工事等 5 億 3,103 万円、機器備品 3,902 万円、図書 1,716 万円、車両（スクールバス 2 台、作業車 1 台）3,044 万円等を第 1 号基本金に 13 億 2,186 万円を組入れています。

〔表 4〕 基本金組入額

(単位：千円)

区 分	2009	2010	2011	2012	2013	前年度比
第 1 号基本金	1,532,057	495,232	581,464	357,128	1,321,855	964,727
第 2 号基本金	0	0	0	0	0	0
第 3 号基本金	0	0	0	0	0	0
第 4 号基本金	0	0	25,000	11,000	0	△11,000
合 計	1,532,057	495,232	606,464	368,128	1,321,855	953,727

### 3) 消費支出

消費支出は、学校法人が教育研究等のサービスや管理を行うために必要な学校運営のためのコストで、人件費、教育や研究のための支出である教育研究経費、学校の管理運営のための支出である管理経費といった消費する費用の他、固定資産の減価償却額や引当金の繰入額といった資金の支出を伴わない費用の計上も求められています。

2013年度決算では、消費支出は62億3,717万円で前年度比1億1,740万円増加しました。この内、人件費は34億3,703万円で帰属収入に対する構成比率は49.1%（前年度54.4%）となっています。これは帰属収入が増加したこともありますが、前年度までは文部科学省の通知「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」に従って退職金要支給額を75%から100%とするため、2カ年に渡り退職給与引当金特別繰入額3億6,185万円を計上していた経過措置が完了したことによります。教育研究経費は23億1,647万円で前年度比2億6,642万円増加、帰属収入に対する構成比率は33.1%（前年度31.1%）となりました。法学部設置に係る諸費用の増加や瀬戸キャンパス大規模修繕にかかる費用が主な増加の要因です。管理経費は4億6,380万円で前年度比198万円減少となり、構成比率は6.6%（前年度7.1%）となりました。資産処分差額は1,551万円で、主な内容は名古屋キャンパス希館建設地の整備のため同地内にあった喫煙所除却による1,493万円です。

〔表5〕消費支出概況

(単位：千円)

科目	2009	2010	2011	2012	2013	前年度比
人件費	3,230,353	3,321,805	3,534,789	3,578,300	3,437,025	△141,275
(内退職給与引当額)	(322,472)	(380,707)	(584,458)	(538,594)	(146,199)	(△392,395)
教育研究経費	2,045,479	2,145,572	2,190,427	2,050,043	2,316,465	266,422
(内減価償却額)	(562,825)	(611,674)	(614,034)	(584,948)	(575,875)	(△9,073)
管理経費	445,473	385,950	467,879	465,782	463,798	△1,984
(内減価償却額)	(26,656)	(26,664)	(27,740)	(28,104)	(28,545)	(441)
借入金等利息	21,561	18,727	15,997	5,548	4,368	△1,180
資産処分差額	137,645	206,570	106,307	20,090	15,509	△4,581
消費支出の部	5,880,511	6,078,624	6,315,399	6,119,764	6,237,165	117,401

### (2) 資金収支計算書

資金収支計算書は、消費収支項目に積立金や借入金等の外部資金を加えて、当該会計年度の教育研究活動に対応する全ての資金の収入と支出を明らかにし、支払資金の顛末を明らかにするものです。

2013年度の決算規模は132億5,885万円となり前年度比22億2,082万円増加しています。この内、積立金は大学拡充引当特定資産から5億6,000万円を取崩して希館建設資金（着工金）に充てましたが、同時に同引当特定資産に2億円の繰入を実施した上で、次年度繰越支払資金は48億4,593万円となり前年度比1億6,954万円増加しています。理論的に期末に最低保持する支払資金は、第4号基本金（4億1,500万円）、前受金（12億173万円）、未払金（3億7,331万円）の合計額（19億9,004万円）が必要となりますが、次年度繰越支払資金はこれを大きく上回っており、資金繰りは十分出来ていると思われます。

### (3) 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点での資産・負債・基本金等の学校法人の財産状況を表しています。

2013年度決算では、資産の部合計は276億6,910万円で前年度末と比べて5億8,443万円増加して

います。この内、有形固定資産は当年度に新規取得資産に対して除却資産や減価償却が進み 6 億 731 万円増加しています。その他の固定資産では大学拡充引当特定資産の取崩しや繰入等の結果、2 億 9,602 万円減少しています。また、流動資産は前述の特定資産への繰入をしましたが前年度比 2 億 7,315 万円増加しています。負債の部合計は 41 億 5,852 万円の前年度末比 1 億 7,193 万円減少しています。名古屋キャンパス白鳥学舎隣接地購入時の借入金の返済が進んで長期借入金が 1 億 4,600 万円減少したことが主な要因です。

これにより、学校法人の 2013 年度末正味財産（資産の部合計－負債の部合計）は、前年度末から 7 億 5,636 万円増加して 235 億 1,058 万円となりました。

〔表 6〕 貸借対照表概要推移

(単位：千円)

	2009	2010	2011	2012	2013	前年度比
有形固定資産	17,567,895	17,316,272	17,191,939	16,846,993	17,454,305	607,312
その他の固定資産	3,220,733	3,963,098	4,798,185	5,366,435	5,070,410	△296,025
流動資産	4,062,282	4,448,513	4,271,188	4,871,241	5,144,386	273,145
資産の部合計	24,850,910	25,727,883	26,261,312	27,084,668	27,669,101	584,433
固定負債	1,992,585	2,127,072	2,256,666	2,470,813	2,342,817	△127,996
流動負債	1,797,720	1,641,709	1,712,711	1,859,641	1,815,707	△43,934
負債の部合計	3,790,305	3,768,781	3,969,377	4,330,454	4,158,524	△171,930
基本金	24,780,501	25,275,733	25,882,197	26,250,325	27,572,180	1,321,855
消費収支差額	△3,719,896	△3,316,630	△3,590,262	△3,496,111	△4,061,603	△565,492
負債・基本金・差額合計	24,850,910	25,727,884	26,261,312	27,084,668	27,669,101	584,433
自己資金（正味財産）	21,060,606	21,959,102	22,291,935	22,754,214	23,510,577	756,363